

平成16年度市町村決算(普通会計)の概要

1 決算規模

歳入決算額は1.2%増、歳出決算額は1.6%増(前年度はそれぞれ 1.1%、 1.7%)で、ともに5年ぶりに増加した。

これは、市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、当該組合の事務が各団体へ引き継がれたことによる歳入歳出の純増に加え、歳入面では基金等からの繰入金が増(83.4%)、歳出面では扶助費や市町村合併に伴う経費及び災害復旧費の増が主な要因と考えられる。

歳入総額	839,275 百万円 (対前年度 1.2%)
歳出総額	809,724 百万円 (対前年度 1.6%)

2 決算収支

三位一体の改革の影響による地方交付税及び臨時財政対策債の大幅削減があったものの、多くの団体が財政調整基金等の取り崩しによる収支対策を講じたことにより、実質収支は、合併団体を含めた34団体すべてが黒字であり、そのうち、単年度収支については、18団体が赤字となった。

なお、実質単年度収支については、財政調整基金の大幅な取り崩し(179億円)により、20団体が赤字となり、県全体でも赤字となった。

実質収支 (前年度)	23,025 百万円 26,550 百万円	赤字の団体 なし
単年度収支 (前年度)	5,561 百万円 8,194 百万円	赤字の団体 18 団体
実質単年度収支 (前年度)	12,237 百万円 3,792 百万円	赤字の団体 20 団体

3 歳入の状況

三位一体の改革の影響により、地方交付税が 7.7%、地方債のうち臨時財政対策債が 28.7%と大幅な減となった。また、国庫支出金についても、国庫補助負担金の廃止・縮減(公立保育所運営費の一般財源化や公共事業関係費等の削減)により 2.8%となった。

そうした中、一般財源化への対応として所得譲与税の創設により地方譲与税が39.7%の増となるとともに、各団体とも歳入対策として財政調整基金等を取り崩したことにより繰入金が83.4%と大幅な増となっている。

また、地方消費税交付金等の増による各種交付金が12.0%の増、繰越金が17.7%の増となっており、歳入決算額全体では、前年度比1.2%の増となった。

なお、歳入に占める一般財源の割合は57.9%と前年度より低下しているものの、自主財源の割合は繰入金の増による影響で48.1%と前年度より伸びることとなった。

(単位:百万円、%)

区分	決算額	伸率 ()は前年度	構成比 ()は前年度
地方税	255,952	0.3 (3.2)	30.5 (31.0)
地方譲与税	13,796	39.7 (5.9)	1.6 (1.2)
地方交付税	180,398	7.7 (4.2)	21.5 (23.6)
その他	35,764	9.4 (2.2)	4.3 (3.9)
一般財源計	485,910	1.8 (3.1)	57.9 (59.7)
国庫支出金	72,217	2.8 (10.1)	8.6 (9.0)
県支出金	33,808	0.6 (0.8)	4.0 (4.0)
地方債	99,165	7.1 (0.6)	11.8 (12.9)
うち臨時財政対策債	30,451	28.7 (79.1)	3.6 (5.1)
繰入金	55,080	83.4 (12.5)	6.6 (3.6)
その他	93,095	3.7 (4.7)	11.1 (10.8)
歳入計	839,275	1.2 (1.1)	100.0 (100.0)
自主財源計	403,625	7.3 (2.5)	48.1 (45.3)

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出

総務費は、市町村合併に伴う庁舎の建設や電算システムの統合及び積立金の増などにより12.1%の増となった。

民生費は、児童手当支給対象年齢の引き上げによる支給額の増加や老人保健医療事業及び介護保険事業会計に対する繰出金の増などにより4.1%の増となった。

また、昨年の台風被害により災害復旧費が大幅な増となった。

他方、教育費は、校舎改築事業等の減少により5.7%、農林水産業費・土木費は、事業量の減少による普通建設事業費の減などから、それぞれ6.8%、3.1%となった。

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額	伸 率 ()は前年度	構 成 比 ()は前年度
議 会 費	8,354	2.9 (3.3)	1.0 (1.1)
総 務 費	117,607	12.1 (3.1)	14.5 (13.2)
民 生 費	182,648	4.1 (5.3)	22.6 (22.0)
衛 生 費	79,609	1.4 (4.5)	9.8 (9.9)
労 働 費	2,579	0.7 (7.1)	0.3 (0.3)
農林水産業費	42,585	6.8 (5.9)	5.3 (5.7)
商 工 費	11,580	9.9 (13.2)	1.4 (1.6)
土 木 費	129,421	3.1 (8.3)	16.0 (16.8)
消 防 費	27,164	0.3 (1.2)	3.4 (3.4)
教 育 費	90,281	5.7 (4.5)	11.1 (12.0)
災 害 復 旧 費	5,530	426.7 (100.4)	0.7 (0.1)
公 債 費	112,248	1.3 (1.9)	13.9 (13.9)
そ の 他	118	34.1 (528.6)	0.0 (0.0)
歳 出 計	809,724	1.6 (1.7)	100.0 (100.0)

(2) 性質別歳出

扶助費については、児童手当支給年齢の引き上げ等により8.1%の増となった。また、人件費及び公債費ともに前年度より増加しており、義務的経費全体では2.6%の増となった。

消費的経費は、近年抑制傾向にあったが、市町村合併に伴う経費として物件費が6.4%の増となったことなどから、全体ではほぼ昨年同額となった。

投資的経費は、事業量の減少により普通建設事業費が5.8%となったが、昨年の台風被害により災害復旧費が大幅な増となり、全体では2.6%となった。

その他については、繰出金や積立金の増により5.5%の増となった。

なお、歳出決算額全体では、前年度比1.6%の増となった。

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額	伸 率 ()は前年度	構 成 比 ()は前年度
(義務的経費)	371,760	2.6 (2.4)	45.9 (45.4)
人 件 費	164,967	0.6 (1.5)	20.4 (20.5)
扶 助 費	94,566	8.1 (11.1)	11.7 (11.0)
公 債 費	112,227	1.3 (1.9)	13.8 (13.9)
(消費的経費)	173,448	0.0 (0.4)	21.4 (21.8)
物 件 費	93,970	6.4 (0.8)	11.6 (11.1)
維 持 補 修 費	10,081	11.2 (4.3)	1.2 (1.1)
補 助 費 等	69,397	8.9 (0.5)	8.6 (9.6)
(投資的経費)	136,553	2.6 (18.4)	16.9 (17.6)
普通建設事業費	131,023	5.8 (18.8)	16.2 (17.5)
災 害 復 旧 費	5,530	426.7 (100.4)	0.7 (0.1)
(そ の 他)	127,963	5.5 (9.3)	15.8 (15.2)
歳 出 計	809,724	1.6 (1.7)	100.0 (100.0)

5 各種財政指標の状況

経常収支比率は、扶助費や公債費など経常経費の増や、解散した一部事務組合の経常経費の増により、分子は増加する一方で、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な減少によって、分母となる経常一般財源が縮小したことに伴い、全県では5.4ポイント上昇した。また、全団体が80%を超え、90%を超える団体は16団体となった。

なお、公債費比率と起債制限比率についても、公債費が増加する一方で、普通交付税等の大幅な減少により、分母となる標準財政規模等が縮小したことに伴い、それぞれ、1.2ポイント、0.6ポイントの上昇となった。なお、起債制限比率が14%を超える団体は2団体となった。

区 分	平成16年度	平成15年度
経常収支比率	91.9 (90.4)	86.5 (86.5)
公債費比率	18.5 (16.2)	17.3 (15.6)
起債制限比率	12.4 (9.9)	11.8 (9.6)
財政力指数	0.559 (0.409)	0.571 (0.322)

経常収支比率は、減税補てん債と臨時財政対策債を経常一般財源等に含んだ数値。
各比率等は加重平均。なお、()内は単純平均。

6 地方債、積立金等の状況

地方債現在高は、市町村合併に伴う一部事務組合の解散により各団体が引き継いだことによる増に加え、財源不足を補てんするための臨時財政対策債の発行額が、昨年度より減少したものの、約305億円(前年度約427億円)と依然として多額に上り、全体では2.3%(前年度2.1%)の増となった。

積立金現在高は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金のそれぞれにおいて積み立てが行われたもののそれを上回る取り崩しが行われ、全体で20.4%(前年度5.6%)となった。

この結果、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた実質債務負担額は5.0%の増となり、標準財政規模に対して約2.3倍となった。

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末 残 高	伸 率	標準財政規模に対する割合 ()は前年度
地方債現在高 A	984,386	2.3	220.3 (212.3)
債務負担行為に基づく翌年度 以降支出予定額 B	171,003	0.5	38.3 (37.6)
積立金現在高 C	105,584	20.4	23.6 (29.3)
うち財政調整基金	50,608	20.1	11.3 (14.0)
うち減債基金	9,736	23.0	2.2 (2.8)
うち特定目的基金	45,240	20.1	10.1 (12.5)
実質債務負担額 A + B - C	1,049,805	5.0	234.9 (220.6)

(注) 地方債残高には、特定資金公共投資事業債を含まない。